

情報法

担当: 総合政策学部 教授
新保 史生

本講義の目的

情報化社会の進展によって得られる恩恵

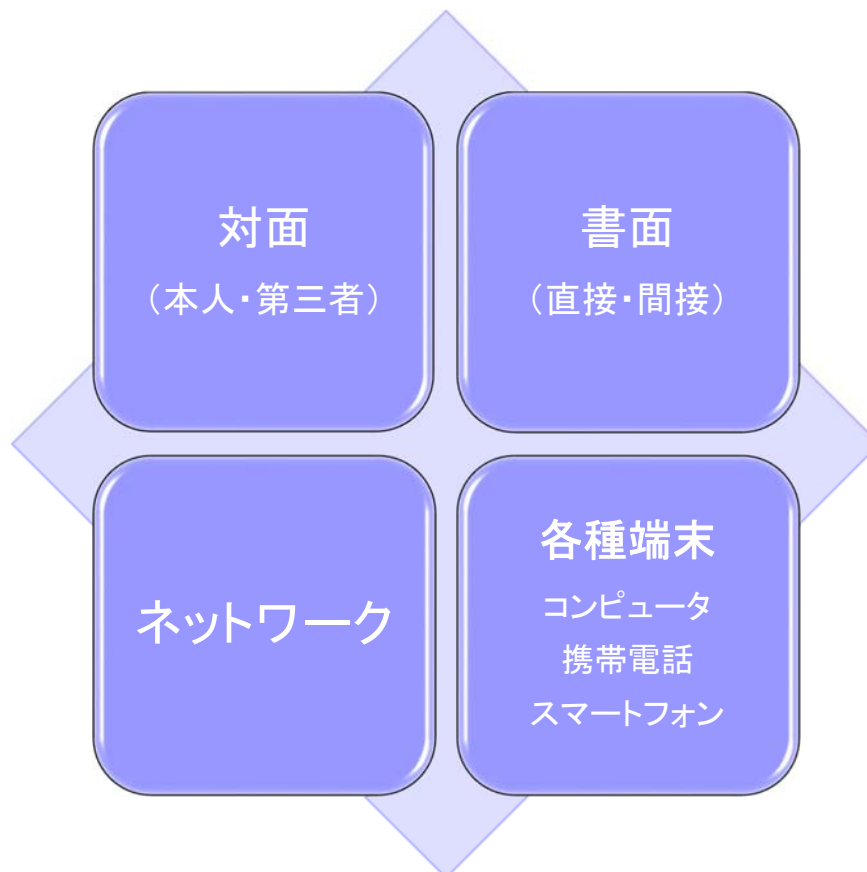
正の側面

表裏一体

負の側面

情報化社会の進展によって生ずる弊害

情報の取得局面の多様化



©2009-2018 SHIMPO Fumio

ビッグデータの取得例（スマートフォンにおける主な利用者情報）

- 常に電源を入れてネットワークに接続した状態で持ち歩くスマートフォンは、PCに比べて利用者との結びつきが強く、利用者の行動履歴や通信履歴等の多種多様な情報を取得・蓄積することが可能
 - 電話番号及びアドレス帳で管理されるデータ、GPS等による高精度の位置情報

スマートフォンにおける主な利用者情報

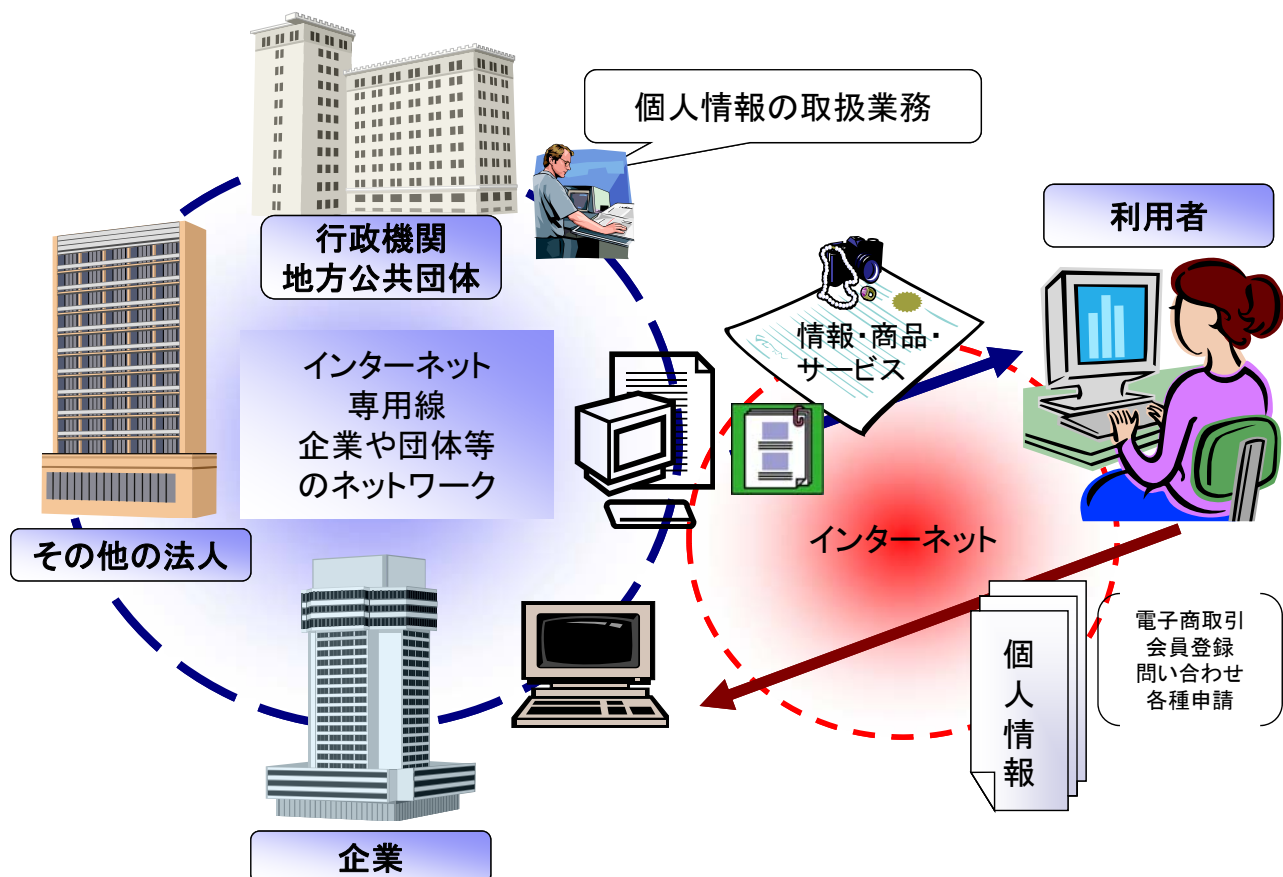


スマートフォンにおける利用者情報の取得

	App Store	Google Play	Windows Phone Marketplace
アプリ提供サイトの運営母体	Apple Inc.	Google Inc.	Microsoft Corporation
アプリ掲載に係る審査、ポリシー	アップル社による事前審査 ユーザーの事前の許可を得ずデータがどこでどのように使用されるか情報を提供せずに、アプリケーションはユーザーに関する情報を送信してはならない。	アプリ開発者と締結する契約（Developer Distribution Agreement）とアプリ掲載者の自己審査 アプリケーション開発者はユーザーのプライバシーと法的権利を守ることについて同意する（法的に適切な通知と保護を行う必要）。	マイクロソフト社による事前審査 アプリケーションが取得できる情報が限定されている上、使用目的、送信するデータの内容について事前にユーザーに許可を得る必要がある。
各OS搭載端末についてアプリをダウンロードできるマーケット	App Storeのみ	デフォルトはGoogle Play（それ以外からはユーザーの承認が必要）。ただし、移動体通信事業者の判断によるカスタマイズも可能。	Windows Phone Marketplaceのみ
利用者情報の利用許諾画面の例			

総務省作成資料

ネットワークを介した個人情報の取扱い



頻発する個人情報の漏えい事件

傾向

漏えい件数の増加
数千万件規模の漏えいも発生

■ 個人情報を漏えいさせると何罪？

- 情報 → 形の無いもの(無体物)
- 窃盗罪 → 形の有る物(有体物)が対象

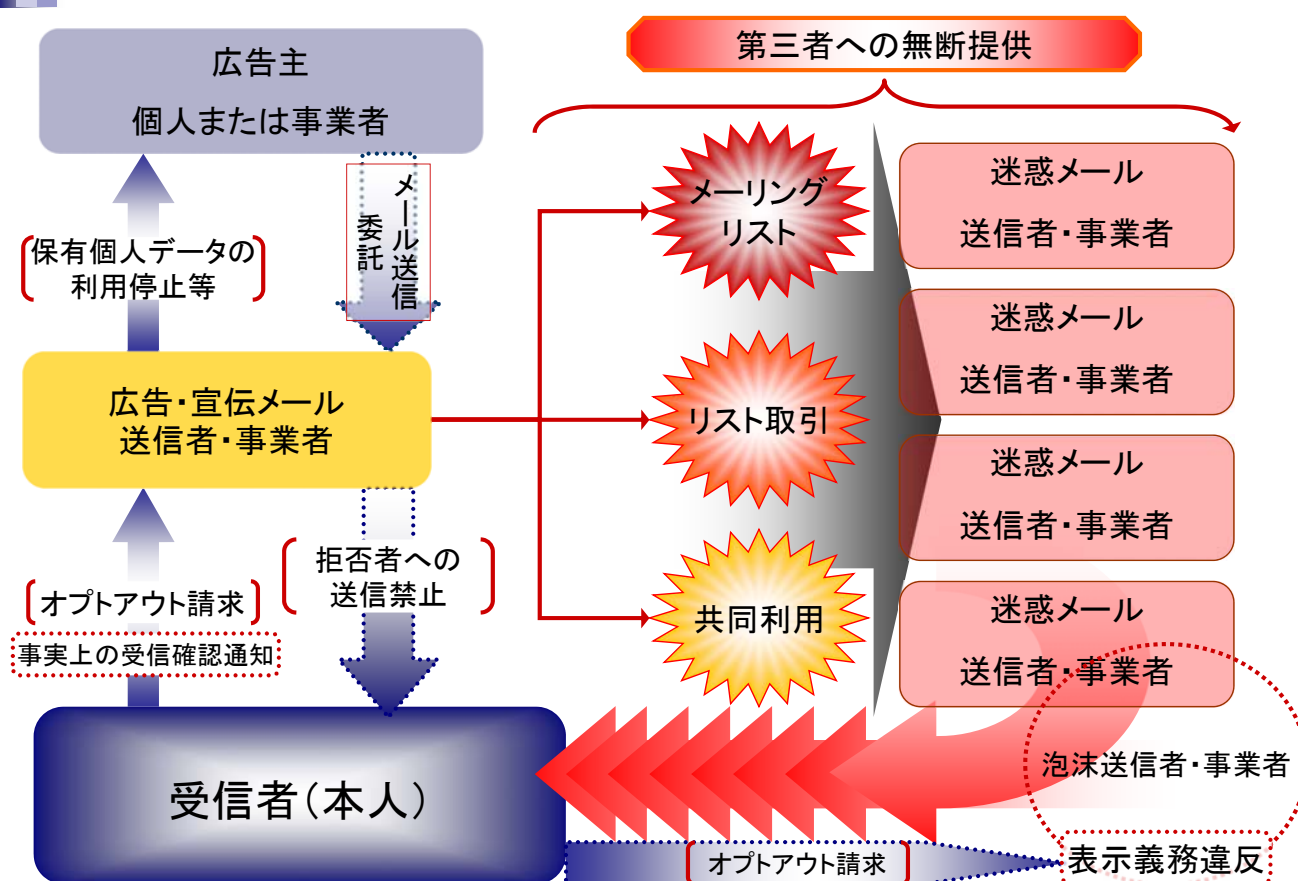
罪にならない??

→ 個人情報保護法改正 (図利目的での個人情報データベース提供罪)

内部不正と情報漏えい対策

©2009-2018 SHIMPO Fumio

スパムのオプトアウト請求とメールアドレスの違法な第三者提供の構図



©2009-2018 SHIMPO Fumio

1 情報や通信は憲法とどのように関わっているのだろうか

- 1 表現の自由と知る権利／2 人格権／3 通信の秘密／4 情報と財産権／5 情報と生存権／6 生成途上の権利？

2 知的財産はどのような場合に法的に保護されるのだろうか

- 1 知的財産と知的財産法／2 製パン方法の保護：技術に関する知的財産法／3 店名表示の保護：マークに関する知的財産法

3 情報通信はどのような法的仕組みで保障されるのだろうか

- 1 電気通信とは何か：郵便類と電気通信／2 電気通信事業をめぐる法制度／3 通信の秘密の保障とその例外／4 ユニバーサル・サービスの保障の法的仕組み／5 電気通信サービスをめぐる契約とその課題

4 サイバースペースにおける表現規制はどのようにされているのだろうか

- 1 わいせつとは何か／2 サイバーポルノとは何か(平成 23 年度の刑法一部改正)／3 設例について

©2009-2018SHIMPO Fumio

5 ネット上の名誉毀損や営業妨害にはどのような特徴があるのだろうか

- 1 週刊誌や新聞などの活字メディアとインターネットによる名誉毀損ではどんなところにちがいはあるのだろうか／2 書き込みの削除と表現の自由／3 関係者の損害賠償責任／4 関係者の刑事責任

6 ネット上の著作物やドメイン名の使用はどのような規制があるのだろうか

- 1 はじめに／2 著作権法／3 ドメイン名に関する規律

7 プロバイダは法的にどのような義務を負っているのだろうか

- 1 プロバイダはどのような役割を果たしているのだろうか／2 プロバイダ責任制限法とはどんな法律なのだろうか／3 インターネット上の表現規制／4 外国のプロバイダが介在したらどうなるのだろうか

8 サイバースペースでの商取引にはどんな法律が適用されているのだろうか

- 1 サイバースペースでの商取引の広がりとは消費者トラブルの実態は？／2 ネット通販に法はどのような対応をしているのだろうか／3 国境を越えるネット通販の実態と被害救済の実態

©2009-2018SHIMPO Fumio

9 電子データの真正性・完全性はどうやって証明されるのだろうか

- 1 デジタルデータ・電子文書の特徴／2 電子署名とタイムスタンプ(時刻認証)／3 電子署名技術と電子署名法／4 電子署名の安全な利用に向けて

10 個人情報の保護と利活用はどのように保障されているのだろうか

- 1 Bさん・Aさんは救われるか？／2 個人情報保護法の性格と罰則の適用／3 個人情報なのか、プライバシーなのか／4 Aさん・Bさんの「プライバシー」は侵害されたのか？／5 個人情報に関する法制度の全体像／6 苦情処理の仕組みと実効的な救済／7 電子掲示板等の管理人・サーバ管理者の責任／8 ビッグデータの利活用と2015年改正保護法／9 個人情報を保護するのは誰？

11 承諾なく送られた商業メール(スパムメール)はどのような法規制があるのだろうか

- 1 迷惑メール(スパムメール)とは何で、どんな被害が生ずるのか？／2 迷惑メールを規制する法律はどのようなになっているのか？／3 それでも迷惑メールが届く理由とその対処方法／

©2009-2018SHIMPO Fumio

12 ネットのセキュリティはどのように法制化されているのだろうか

- 1 はじめに／2 30人の〈軍隊〉で米国国防総省を攻撃／3 現実に起こったネットワーク攻撃／4 不正アクセス禁止法の施行／5 設例について

13 行政手続のオンライン化はどのように法規制されているのだろうか

- 1 e-Japan 戦略と行政の電子化／2 行政手続オンライン化法の概要／3 オンライン化の細目の例／4 行政手続の認証方法

14 民間の電子化に関する法制度はどこまで進んでいるのだろうか

- 1 各種法令上の文書保存義務と電子化／2 e文書法の基本原則／3 e文書法の概要／4 e文書法施行規則／5 今後の課題

15 行政情報の公開と利活用はどのように保障されているのだろうか

- 1 情報公開法制とは何か／2 情報公開法制と個人情報保護法制／3 誰が開示・公開を求めることができるのか／4 開示・公開ができないと判断される場合とは？／5 不開示・非公開になった場合の救済ルート／6 行政情報の電子的提供／7 オープンデータと行政情報の利活用

©2009-2018SHIMPO Fumio



情報法とは

- 第1章 総論
 - 第1 はじめに
 - 第2 コンピュータと法制度
 - 第3 情報ネットワークと法制度
 - 第4 本書の構成

情報通信政策

- 第2章 情報通信の階層構造、通信自由化と競争政策【関啓一郎】
 - 第1 情報通信の階層構造とそれを巡る法制度
 - 第2 通信自由化から通信・放送融合へ
 - 第3 有線電気通信法
 - 第4 電気通信事業法
 - 第5 日本電信電話株式会社等に関する法律
 - 第6 おわりに
- 第3章 電波・放送法制、通信・放送融合への対応【関啓一郎】
 - 第1 電波法
 - 第2 放送法
 - 第3 おわりに：残された課題

©2009-2018SHIMPO Fumio



表現の自由

- 第4章 表現の自由【穴戸常寿】
 - 第1 表現の自由の保障
 - 第2 インターネットと表現の自由
 - 第3 公共の安全を目的とする規制
 - 第4 虚偽の事実の公表、営利的言論
 - 第5 人格権の侵害
 - 第6 性表現
 - 第7 民主主義とインターネット
- 第5章 プロバイダの地位と責任【丸橋透】
 - 第1 プロバイダの法的地位
 - 第2 プロバイダの自主的措置と限界
 - 第3 プロバイダ責任

©2009-2018SHIMPO Fumio



知的財産権

- 第6章 著作権【岡村久道】
 - 第1 はじめに
 - 第2 ソフトウェアプログラムの誕生
 - 第3 合衆国における著作権法へのプログラムの取込み
 - 第4 フリーソフトウェア運動とコピーレフト
 - 第5 プログラム保護と条約
 - 第6 我が国の著作権法へのプログラムの取込み
 - 第7 プログラムの著作物の機能的・実用的性格を反映した規定の新設
 - 第8 プログラムの著作物の機能的・実用的性格と法解釈
 - 第9 デジタル化の流れープログラムからコンテンツ全般への拡大
 - 第10 私的録音録画補償金制度の導入
 - 第11 デジタルとアナログ
 - 第12 情報ネットワークへの対応
 - 第13 我が国の著作権法における公衆送信権・送信可能化権の創設
 - 第14 デジタル著作権管理(Digital Rights Management: DRM)
 - 第15 受信行為に対する規制
 - 第16 インターネットサービス提供者の責任
 - 第17 インターネット等による著作物の利用を可能にするための改正
 - 第18 おわりに
- 第7章 産業財産権【古谷栄男・松下正・鶴本祥文】
 - 第1 インターネット関連特許の取得
 - 第2 インターネット関連特許における特許権侵害
 - 第3 インターネット関連特許における問題点
 - 第4 インターネット関連商標

©2009-2018SHIMPO Fumio



個人情報・プライバシー保護

- 第8章 プライバシーと個人情報保護【新保史生】
 - 第1 はじめに
 - 第2 プライバシーへの影響度が高い問題
 - 第3 プライバシーと個人情報の違い
 - 第4 プライバシー・バイ・デザインという考え方
 - 第5 事前評価の必要性(プライバシー影響評価)
 - 第6 マネジメントシステム活用のあり方
 - 第7 近時の国際的なプライバシー保護の動向
 - 第8 第三者機関の必要性
 - 第9 おわりに

情報セキュリティ

- 第9章 情報セキュリティ【石井夏生利】
 - 第1 情報セキュリティの立法史
 - 第2 刑事法の制定・改正
 - 第3 不正競争防止法の改正
 - 第4 個人情報保護関連法
 - 第5 情報セキュリティマネジメントシステム
 - 第6 立法史からの示唆

©2009-2018SHIMPO Fumio



ライセンス

- 第10章 情報システムの構築と契約【鈴木正朝】
 - 第1 本章の対象
 - 第2 IT資源の調達と契約
 - 第3 情報システム開発契約
 - 第4 情報システム開発契約の法的性質
 - 第5 情報システム開発契約における留意点
- 第11章 パッケージソフトウェアプログラム【伊藤ゆみ子】
 - 第1 ソフトウェアのビジネスモデルとパッケージソフトウェア
 - 第2 パッケージソフトウェアのライセンス

©2009-2018SHIMPO Fumio



消費者保護

- 第12章 電子消費者保護【川村哲二】
 - 第1 インターネットと消費者問題
 - 第2 特定商取引法による規制
 - 第3 消費者契約法による規制
 - 第4 電子消費者特例法
 - 第5 景品表示法
 - 第6 発信者情報開示制度（プロバイダ責任制限法）と詐欺商法
 - 第7 ネットオークション
 - 第8 ソーシャルゲーム
 - 第9 口コミサイト
 - 第10 アフィリエイトプログラム
 - 第11 ドロップ SHIPPING
 - 第12 共同購入クーポン
 - 第13 サクラサイト問題

©2009-2018SHIMPO Fumio



電子商取引

- 第13章 電子決済【杉浦宣彦】
 - 第1 電子決済ビジネスと法
 - 第2 インターネット上の決済におけるキャッシュレス決済ーインターネットバンキングサービスによる振込み・代引き
 - 第3 資金決済業ー電子マネー発行業と資金移動業
 - 第4 ポイント
 - 第5 クレジットカード・決済代行業
 - 第6 電子決済の発展のために検討すべきIT法的な課題

©2009-2018SHIMPO Fumio



民事法

- 第14章 国際私法【早川吉尚・小川和茂】
 - 第1 はじめに
 - 第2 契約の準拠法
 - 第3 不法行為の準拠法
 - 第4 おわりに
- 第15章 民事訴訟【町村泰貴】
 - 第1 国際裁判管轄
 - 第2 デジタル証拠の証拠能力、証拠調べ方法
 - 第3 ADR
 - 第4 電子的自力救済

刑事法

- 第16章 刑事実体法【園田寿】
 - 第1 はじめに
 - 第2 コンピュータ犯罪の時代と刑事実体法に関する立法の状況
 - 第3 サイバー犯罪の時代と刑事実体法に関する主な立法の状況
 - 第4 サイバー犯罪に対する新たな解釈問題

©2009-2018SHIMPO Fumio



法情報学

- 第17章 法情報学【笠原毅彦】
 - 第1「法情報学」
 - 第2 法情報検索
 - 第3 法学教育支援
 - 第4 法律実務支援

©2009-2018SHIMPO Fumio

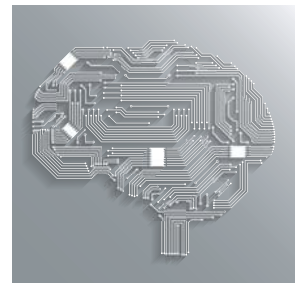


ロボット法

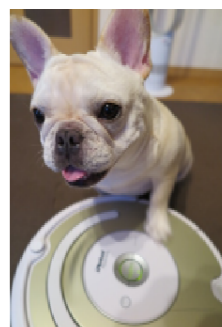
- ロボット大国の地位の維持（産業振興の側面）
 - 産業用ロボットの出荷額稼働台数において世界第一位の地位を維持
 - ロボット向け精密減速機、サーボモーター、力覚センサー等は9割の世界シェア

- 技術で勝ってビジネスで負けることを繰り返さないために

- IoT + AI



- 日本は今後もロボット大国の地位を維持できるのか？
 - 産業ロボットの市場占有率は高いが
 - 生活支援型ロボットは？ 身の回りのロボットは日本製？

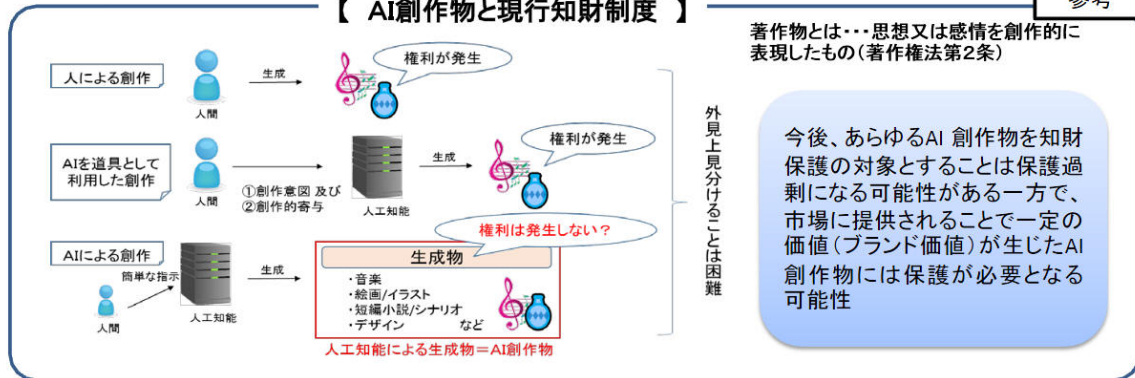


©2017 SHIMPO Fumio



【 AI創作物と現行知財制度 】

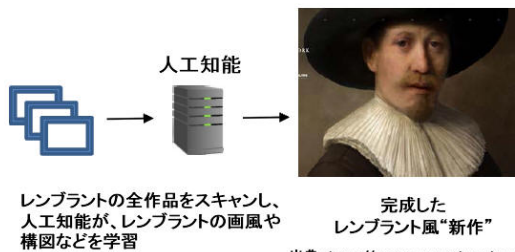
参考



【 AI創作物の例 】

①「The Next Rembrandt」プロジェクト

レンブラントの画風を人工知能が学習・分析し、3Dプリンターを使って新作を描くプロジェクト



②「AIによる小説創作」プロジェクト

スマホが鳴った。深夜一時ころ。ここは研究室の中。鈴木邦男は、先月ここ深夜零時を超えていた。邦男は大きなあくびを「鈴木邦男さんですが「はい、あなたは?」「わたしは悪魔」「イタズラならよしてくれ。僕はいまレポートで忙しいんだ」「なんでも一つ願いを叶えてみせましょう」「バカバカしい、さあ、切りますよ」「お待ちください、一度試してみても損はないでしょう?」「それなら、このひどい眠気をなんとかしてくれ。レポートが進みやすい」「お安い御用です」悪魔がスマホ越しに何やら呪文を呟いたと思うと、邦男の眠気はさっぱりと消え飛んだ。レポートもぼつちり書けた。しかしそれ以来、邦男は一睡もすることができなくなった。

はこだて未来大学のプロジェクトの過程で生まれた「超ショートショート」小説。AIが全てを書いたわけではなく、一部人手を加えたと言われている。

出典: AIが作った星新一の「新作」 できはいかほど? 平成28年1月5日朝日新聞

内閣府知的財産戦略推進事務局作成資料(平成28年5月)



ロボット・ロー・バイ・デザイン (仮称) (Robot Law by Design)

ロボット法の理念・概念

ロボット法原則 (The Robot Law Principles)

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①人間第一の原則 | Humanity First |
| ②命令服従の原則 | Obedience to Order |
| ③秘密保持の原則 | Secrecy |
| ④利用制限の原則 | Use Limitation |
| ⑤安全保護の原則 | Security Safeguards |
| ⑥公開・透明性の原則 | Openness & Transparency |
| ⑦個人参加の原則 | Individual Participation |
| ⑧責任の原則 | Accountability |

アイザック・アシモフのSF小説(I, Robot, Isaac Asimov)
「ロボット工学の三原則」(Three Laws of Robotics)

第1条
ロボットは人間に危害を加えてはならない。また、その危険を看過することによって、人間に危害を及ぼしてはならない。

第2条
ロボットは人間にあたえられた命令に服従しなければならない。ただし、あたえられた命令が、第1条に反する場合は、この限りでない。

第3条
ロボットは、前掲第1条および第2条に反するおそれのないかぎり、自己をまもらなければならない。

——『ロボット工学ハンドブック』第56版、西暦2058年

半世紀以上前にアシモフが生み出した「思想」であって、「法」や「規範」ではない。

ロボット法 新8原則 (新保試案)

New Eight Principles of Laws of Robotics
(Tentative Proposal by Dr. Shimpō)

OECDプライバシー8原則を参考に
シンギュラリティ(技術的特異点)も見据えて

